

**安倍政権による暴走政治にストップをかけ、
憲法改悪に反対し、平和・人権・民主主義を守るため、
参議院議員選挙を全力で闘う国労アピール**

昨日、第25回参議院議員選挙が公示され、7月21日投開票で18日間にわたる選挙戦の闘いの幕が開けた。

今回の選挙は、平和と暮らしを破壊する安倍政権による暴走政治をストップさせ、自・公とその補完勢力を3分の2割れに追い込み、平和憲法の改悪を阻止することが大きな争点となる。

安倍首相は今回の参議院議員選挙にあたり、「憲法を議論すらしめない政党を選ぶのか、議論を進めていく政党を選ぶのか」とうそぶいた。しかし、憲法9条に自衛隊を明記する首相の改憲案は、自衛隊の憲法上の制約をなくし、無制限の武力行使を可能にするものである。

いうまでもなく、憲法第9条の理念は日本国民だけで310万人もの犠牲を出し、近隣諸国にも多大な損害を与えた先の大戦に対する痛切な反省に基づく不戦の誓いである。戦禍による膨大な犠牲と反省のもとに制定された戦争放棄の第9条や国民の権利を定めた諸規定は、立憲主義のもとでいかなる政権であろうとも侵すことは許されない。

安倍政権は、この6年半の間に共謀罪や特定秘密保護法、「戦争法」等の違憲立法や、辺野古新基地建設、イージス・アショアやオスプレイ配備の強行など、ことごとく平和憲法をないがしろにしてきた。日本を「戦争する国」につくりかえる“安倍改憲”にストップをかけ、国際社会において文字通り、9条を生かした平和外交を展開することこそが政府に求められる道である。

安倍政権は、現在の「マクロ経済スライド」で基礎年金が7兆円削減されることを政府答弁書で公式に認めた。いまでさえ保険料を40年間払い続けても月6万5千円にしかない年金が4万5千円にまで減ってしまい、これでは制度は「持続」しても、老後の生活は破綻してしまうことはおのずから明らかである。政府が7月2日に発表した国民生活基礎調査でも、収入が公的年金・恩給だけの高齢者世帯は半数にのぼっており、年金の改革は急務となっている。

まさに「老後は公的年金以外に2,000万円が必要」とする金融審議会報告書にあるように、一連の社会保障制度の改悪によって、大企業の利益だけが拡大する一方、自己責任や自助努力が強調され、暮らしの疲弊や社会的格差の拡大、貧困の連鎖が一段と進んでいる。10月にはさらにこれに追い打ちをかける消費税10%増税が行なわれようとしている。

今回の参議院議員選挙において立憲民主、国民民主、共産、社民など野党5党派が市民連合と共闘し、9条改憲反対、安保法制廃止、原発ゼロ実現、消費税引き上げ中止など13項目にわたる共通政策を掲げ、全国32の1人区全てで候補を一本化した。

私たち国鉄労働組合は、中央・地方において組織の総力をあげて野党統一候補必勝に向けた取り組みを強化するとともに、平和フォーラムや交運労協に結集する仲間のもとより、各ナショナルセンターや産別を超えて全ての働く仲間とともに平和・人権・民主主義と立憲主義の回復を求め、参議院議員選挙闘争を全力で闘い抜く決意を明らかにするものである。

2019年7月5日
国鉄労働組合